

税関長の権限の委任に係る税関官署の管轄区域及び税関長の権限の一部
を税関官署の長に委任すること等についての公告の一部改正について

税関長の権限の委任に係る税関官署の管轄区域及び税関長の権限の一部を税関官署
の長に委任すること等についての公告（平成 2 2 年公示第 1 3 1 号）の一部を下記の
とおり改正したので公告する。

平成 3 0 年 3 月 2 3 日

名古屋税関長 廣瀬 行成

記

税関長の権限の委任に係る税関官署の管轄区域及び税関長の権限の一部を税関官署
の長に委任すること等についての公告（平成 2 2 年公示第 1 3 1 号）の一部を次のよ
うに改正する。

別表第 2 関税法関係の表中

「

27	領置、差押物件の還付 〔法第 1 3 4 条第 1 項〕	○			○	○		○	
----	---------------------------------	---	--	--	---	---	--	---	--

」を

「

27	削除								
----	----	--	--	--	--	--	--	--	--

」に、

「

30	通告処分（罰金相当額が即時納付される 場合に限る。） 〔法第 1 3 8 条第 1 項本文〕	○			○	○		○	
----	--	---	--	--	---	---	--	---	--

」を

「

30	通告処分（罰金相当額が即時納付される 場合に限る。） 〔法第 1 4 6 条第 1 項〕	○			○	○		○	
30 -2	通告処分（罰金相当額が即時納付される 場合に限る。）に係る更正 〔法第 1 4 6 条第 3 項〕	○			○	○		○	

」に

改める。

別表第 2 関税暫定措置法関係の表中

「

7	領置、差押物件の還付 〔法第 1 9 条〕	○			○	○		○	
---	--------------------------	---	--	--	---	---	--	---	--

」を

「

7	削除								
---	----	--	--	--	--	--	--	--	--

」に、

「

10	通告処分（罰金相当額が即時納付される 場合に限る。） 〔法第 1 9 条〕	○			○	○		○	
----	---	---	--	--	---	---	--	---	--

」を

「

10	通告処分（罰金相当額が即時納付される 場合に限る。） 〔法第 1 9 条〕	○			○	○		○	
10 -2	通告処分（罰金相当額が即時納付される 場合に限る。）に係る更正 〔法第 1 9 条〕	○			○	○		○	

」に

改める。

別表第 2 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律関係の表中

「

2	領置、差押物件の還付 〔法第 1 1 条第 3 項〕	○			○	○		○	
---	-------------------------------	---	--	--	---	---	--	---	--

」を

「

2	削除								
---	----	--	--	--	--	--	--	--	--

」に、

「

5	通告処分（罰金相当額が即時納付される 場合に限る。） 〔法第 1 1 条第 3 項〕	○			○	○		○	
---	--	---	--	--	---	---	--	---	--

」を

「

5	通告処分（罰金相当額が即時納付される 場合に限る。） 〔法第 1 1 条第 3 項〕	○			○	○		○	
5- 2	通告処分（罰金相当額が即時納付される 場合に限る。）に係る更正 〔法第 1 1 条第 3 項〕	○			○	○		○	

」に

改める。

別表第 2 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律関係の表中

「

2	領置、差押物件の還付 〔法第 4 条〕	○			○	○		○	
---	------------------------	---	--	--	---	---	--	---	--

」を

「

2	削除								
---	----	--	--	--	--	--	--	--	--

」に、

「

5	通告処分（罰金相当額が即時納付される 場合に限る。） 〔法第 4 条〕	○			○	○		○	
---	---	---	--	--	---	---	--	---	--

」を

「

5	通告処分（罰金相当額が即時納付される 場合に限る。） 〔法第 4 条〕	○			○	○		○	
5- 2	通告処分（罰金相当額が即時納付される 場合に限る。）に係る更正 〔法第 4 条〕	○			○	○		○	

」に

改める。

附 則

- 1 この公告は、平成30年4月1日から適用する。
- 2 改正後の税関長の権限の委任に係る税関官署の管轄区域及び税関長の権限の一部を税関官署の長に委任すること等についての公告において、関税法（昭和29年法律第61号）第十一章第二節に基づく規定は、この公告の適用の日以後にした行為について適用し、同日前にした行為については、なお従前の例による。

税関長の権限の委任に係る税関官署の管轄区域及び税関長の権限の一部を税関官署の長に委任すること等についての公告
(平成22年公示第131号) 新旧対照表

(下線部分は改正部分)

改 正 案											現 行										
別表第 2 関税法関係											別表第 2 関税法関係										
番 号	関税法施行令第 9 2 条第 2 項の 規定に基づき委任する権限	税関出張所			税関支署出張所					監 視 署	番 号	関税法施行令第 9 2 条第 2 項の 規定に基づき委任する権限	税関出張所			税関支署出張所					監 視 署
		諏訪	稲永、 西部、 南部	中部外 郵	浜松	沼津、 尾鷲、 焼津	興津、 蒲郡	田子、 御前、 の崎、 浦	静岡、 岡崎、 空港、 津	衣浦、 津			下田	諏訪	稲永、 西部、 南部	中部外 郵	浜松	沼津、 尾鷲、 焼津	興津、 蒲郡	田子、 御前、 の崎、 浦	静岡、 岡崎、 空港、 津
1～26 （省略）											1～26 （同左）										
27	<u>削除</u>										27	<u>領置、差押物件の還付</u> <u>〔法第 1 3 4 条第 1 項〕</u>	<u>○</u>			<u>○</u>	<u>○</u>		<u>○</u>		
28～29 （省略）											28～29 （同左）										
30	通告処分（罰金相当額が即時納 付される場合に限る。） 〔 <u>法第 1 4 6 条第 1 項</u> 〕	○			○	○			○		30	通告処分（罰金相当額が即時納 付される場合に限る。） 〔 <u>法第 1 3 8 条第 1 項本文</u> 〕	○			○	○		○		
<u>30</u> <u>-2</u>	<u>通告処分（罰金相当額が即時納 付される場合に限る。）に係る更 正</u> 〔 <u>法第 1 4 6 条第 3 項</u> 〕	<u>○</u>			<u>○</u>	<u>○</u>			<u>○</u>			(新規)									
31～39 （省略）											31～39 （同左）										
備考 （省略）											備考 （同左）										

改 正 案

関税暫定措置法関係

番 号	関税法施行令第92条第2項の 規定に基づき委任する権限	税関出張所			税関支署出張所					監視署	
		諏訪	稲永、 西部、 南部	中部外郵	浜松	沼津、 尾鷲、 焼津	興津、 蒲郡	田子の 浦	御前崎 静岡空 港	衣浦、 津	下田
1～6（省略）											
7	<u>削除</u>										
8～9（省略）											
10	通告処分（罰金相当額が即時納 付される場合に限る。） 〔法第19条〕	○			○	○			○		
<u>10</u> <u>-2</u>	<u>通告処分（罰金相当額が即時納 付される場合に限る。）に係る更 正</u> 〔法第19条〕	<u>○</u>			<u>○</u>	<u>○</u>			<u>○</u>		
11～13（省略）											

備考 （省略）

現 行

関税暫定措置法関係

番号	関税法施行令第92条第2項の規定に基づき委任する権限	税関出張所			税関支署出張所					監視署	
		諏訪	稲永、西部、南部	中部外郵	浜松	沼津、尾鷲、焼津	興津、蒲郡	田子の浦	御前崎、静岡、空津	衣浦、津	下田
1～6（同左）											
7	<u>領置、差押物件の還付</u> <u>〔法第19条〕</u>	<u>○</u>			<u>○</u>	<u>○</u>			<u>○</u>		
8～9（同左）											
10	通告処分（罰金相当額が即時納付される場合に限る。） 〔法第19条〕	○			○	○			○		
	(新規)										
11～13（同左）											

備考 （同左）

現 行

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律関係

[illegible]

備考 (同左)

現 行

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律関係

[illegible]

備考 (同左)